

# 都市再生整備計画の添付書類等

## 交付対象事業別概要

富良野文教地区（北海道富良野市）

活用する事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	■
都市再生整備計画事業	
コンパクトシティ支援型	<input type="checkbox"/>
観光等地域資源活用支援型	<input type="checkbox"/>
経過措置	<input type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	
コンパクトシティ支援型	<input type="checkbox"/>
観光等地域資源活用支援型	<input type="checkbox"/>

### 富良野文教地区(北海道富良野市) 現況図



	住居系
	商業系
	公園・緑地

凡例	
	都市再生整備計画区域
	居住誘導区域
	都市機能誘導区域

交付限度額算定表(その1)

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	803.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3,168.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	803.2 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	-------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

**Au** 52,000 m<sup>2</sup>

公共施設の上限整備水準

区域面積(m <sup>2</sup> )	130,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

**Ci** 341,200 円/m<sup>2</sup>

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	1
公示価格の平均値(円/m <sup>2</sup> )	24,400

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m <sup>2</sup> )	0.002
標準補償費(円/戸)	44,000,000

**Cf** 23,000 円/m<sup>2</sup>

**控除額** 0 百万円

まちづくり交付金都市再生整備計画関連事業とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m <sup>2</sup> )	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

**Ap** 34,599 m<sup>2</sup>

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m <sup>2</sup> )	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m <sup>2</sup> )	割合
道路	32,340	0.25
公園	2,259	0.02
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	34,599	0.27

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 3168 百万円

**ΣCn** 0 円

下水道	0 円
区域面積(m <sup>2</sup> )	130,000
うち現況の供用済み区域面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m <sup>2</sup> )	9,400
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	404,400

調整池 0 円

調整池の容積(m <sup>3</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>3</sup> )	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準共同施設整備費(円/m <sup>2</sup> )	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m <sup>2</sup> )	
標準整備費(円/m <sup>2</sup> )	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 3168 百万円

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集中支援事業>

交付限度額(X1)	803.2 百万円
-----------	-----------

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	百万円
-----------	-----

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----



交付限度額算定表(その2)(都市構造再編集集中支援事業)

様式(2)-④-1

【都市再生整備計画事業(都市再構築戦略事業を含む。)から都市構造再編集集中支援事業へ移行する地区の場合】

※本シートについて、各自治体が交付限度額を算出する上での参考として添付しているものです。事業毎に状況が異なりますので、各自治体の責任において適切に交付限度額を算出するようお願いいたします。

交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

○ 交付対象事業費

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(事業費の単位:百万円)

本都市再生整備計画において活用した事業に「○」をご選択ください。

<input checked="" type="checkbox"/>	都市再生整備計画事業(通常)
<input type="checkbox"/>	都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)
<input type="checkbox"/>	都市再構築戦略事業

<都市再生整備計画事業(通常)の国費率、執行事業費> ※都市再生整備計画事業(通常)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)	0.400	①	(国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費	1,755.878	②	(事業費)

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)に移行した場合、「変更提出日の前日」を「計画認定日の属する年度の年度末」に読み替え。

※都市再生整備計画事業(通常)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

<都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)の国費率、執行事業費> ※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		③	(国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		④	(事業費)

※都市再生整備計画事業(国の重要施策に合致したもの)から都市再構築戦略事業に移行した場合、「変更提出日の前日までの執行事業費」を「変更提出日の属する年度の年度末までの執行事業費」に読み替え。

<都市再構築戦略事業の国費率、執行事業費> ※都市再構築戦略事業を活用した場合のみ記入

国費率(変更提出日の前日における交付限度額を交付対象事業費で除した値)		⑤	(国費率)
変更提出日の前日までの執行事業費		⑥	(事業費)

<都市構造再編集集中支援事業の国費率、執行事業費>

<都市機能誘導区域内>

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,833.595	⑦	(事業費)
	提案事業合計(B)	116.720	⑧	(事業費)
	合計(A+B)	1,950.315		(事業費)

以下の2つの条件それぞれについて、該当する場合は0を入力。

都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合	
提案事業枠2割拡充の適用	

※都市機能誘導区域面積割合:都市機能誘導区域の面積の市街化区域等(市街化区域又は非線引き用途地域)の面積に占める割合。

<都市機能誘導区域外>

交付対象事業費	基幹事業合計(C)		⑨	(事業費)
	提案事業合計(D)		⑩	(事業費)
	合計(C+D)	0.000		(事業費)

$(10/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$ ( $\alpha 1$ )	
※都市機能誘導区域面積割合が50%以上の場合: $(9/10 \times (A+B)) + (9/10 \times (C+D))$	1,950.315 ⑫⑬

$(10/9 \times (A+C))$ ( $\alpha 2$ )	
※提案事業2割拡充を適用する場合: $(10/8 \times (A+C))$	2,037.328 ⑭⑮

交付要綱に基づく交付限度額  $\alpha$  (①、②⑬、⑭の小さい方  $\times 1/2$ ) ⑯⑰(国費)

<居住誘導促進事業>

交付対象事業費	合計(a)		⑪	(事業費)
---------	-------	--	---	-------

交付要綱に基づく交付限度額 $((⑪+⑰) \times 1/2)$	975.158 ⑱
国費率 $(③⑱ \div (A+B+C+D+a))$	0.500 ⑲⑳(国費率)

変更提出日以降の執行事業費の総額	194.437	㉑㉒	(事業費)
------------------	---------	----	-------

交付限度額  $(① \times ② + ③ \times ④ + ⑤ \times ⑥ + ㉑⑲ \times ㉒⑳)$  799.570 ㉑㉒(国費)

○ 交付限度額、国費率

交付対象事業費(A+B+C+D+a)	1,950.3	(事業費)
--------------------	---------	-------

交付要綱に基づく交付限度額 (㉑㉒を1万円の位を切り捨て)	799.5 ㉓	(国費)
国費率	0.410 ㉔	(国費率)

年次計画(都市構造再編集集中支援事業)

様式(2)-⑤-1  
(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
道路		南6丁目	富良野市	190			25	85	80
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設		案内サイン(国道38号交差点)	富良野市	1					1
高質空間形成施設		交差点照明灯(南6丁目)	富良野市	4				3	1
高次都市施設	地域交流センター	文化会館	富良野市	1,638	104	1,316	196	22	
	観光交流センター								
	テレワーク拠点施設								
	子育て世代活動支援センター								
	複合交通センター								
誘導施設	医療施設								
	社会福祉施設								
	教育文化施設								
	子育て支援施設								
	元地の管理の適正化								
基幹的誘導施設									
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
エリア価値向上整備事業									
計				1,833	104	1,316	221	110	82

提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域創造 支援事業	キッズスペース整備	文化会館内キッズスペース	富良野市	117	7	94	14	2	
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				117	7	94	14	2	0

居住誘導促進事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
居住誘導促進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				1,950	112	1,410	235	112	82
累計進捗率 (%)					5.7%	78.0%	90.1%	95.8%	100.0%

(参考)都市構造再編集集中支援事業関連事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業									
計				0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)					#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(参考)関連事業		事業箇所名	事業主体	全体 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
事業									
計				0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)					#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!